令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び成果

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	事業計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費（円）	B 補助対象事業費（円）	C 国庫補助額（円）	D 交付対象経費（円）	E 起債予定額（円）	F その他（円）	G 補助対象外経費（円）	事業の実施状況	成果目標	成果実績
						合計	575,460,480	574,095,246	36,795,000	483,373,000	0	53,927,246	1,365,234			
1	単	公共施設予約システム構築事業	情報広報課	①新型コロナウイルス感染症対策として、できるだけ接触を避けながら利用申込ができるよう、公共施設(スポーツ施設、地区公民館、博物館等)共通で利用可能なWEB予約システムを構築する。 ②システム構築費 ③システム構築費:10,000千円 ④市内30公共施設	R4.7	R5.3	6,325,000	6,325,000		6,325,000				■公共施設予約システム構築事業委託　6,325,000円	予約システム導入施設数 30施設	予約システム導入施設数 26施設
2	単	タブレットPC端末導入事業	情報広報課	①新型コロナウイルス感染症対策として、接触を避けたオンライン会議などを推進するため、タブレットPC端末を導入する。 ②タブレットPC端末導入費用 ③タブレットPC調達業務委託(20台分):2,565千円 タブレットPC用回線使用料(20台分):601千円 情報セキュリティ教育セミナー(15名程度):259千円 各種消耗品(かばん、マウス等):86千円 ④庁内会議参加者	R4.5	R5.3	3,425,092	3,425,092		3,425,092				■タブレットＰＣ調達業務委託（20台分） @128,260円×20台=2,565,200円 ■タブレットＰＣ回線使用料（20台分） @85,822円/月×６月分（10～３月支払分）＝514,932円 ■情報セキュリティ教育セミナー（16名）　258,500円 ■タブレット用バック　@2,475円/個×20個＝49,500円 ■タブレット用マウス　@1,848円/個×20個＝36,960円	タブレットPC端末導入台数 20台	タブレットPC端末導入台数 20台
4	単	オンライン会議環境整備事業	情報広報課	①ウィズコロナへの対応として3密を避けながら業務を継続実施するため、ネット回線の敷設や備品調達など、オンライン会議の実施環境を整備する。 ②備品調達、LAN敷設 ③備品調達(大型TVモニターやノートPC、カメラ、マイクスピーカー等) 3,440千円 LAN敷設217千円 ④魚津市	R4.4	R4.12	3,655,300	3,655,300		3,655,300				■オンライン会議環境整備用備品購入費　3,439,700円 ノートパソコン（６台）　862,400円 液晶テレビ（６台）　1,189,100円 ディスプレイスタンド（６台）　304,700円 小物トレイ・棚板（６個）　108,900円 カメラスタンド（２台）　17,600円 WEBカメラ（６台）　639,100円 ワイヤレススピーカー（６台）　245,300円 作業費　58,300円 配送費　14,300円 ■本庁舎LANケーブル敷設業務委託　215,600円	オンライン会議可能会議室数 5室	オンライン会議可能会議室数 6室
5	単	ワーケーション推進事業	地域協働課	①コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応し、魚津ならではのワーケーションを推進するため、魚津市が実施するワーケーションツアーへの参加者に対して謝礼を支払い、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。 ②モニター謝礼、イベント実施・サイト制作委託料 ③モニター謝礼(20千円×４人):80千円 イベント実施・サイト制作委託等:2,990千円 イベント会場使用料:79千円 ④ワーケーションツアーモニター参加者	R4.4	R5.3	3,100,064	3,100,064		3,100,064				■ワーケーションツアー実施業務委託　2,314,730円 ■ワーケーションポータルサイト構築業務委託 440,000円 ■ワーケーション参加謝礼（20千円×４人）　80,000円 ■ワーケーションツアー実施業務委託にかかる公募型プロポーザル審査委員謝礼（２名）　6,000円 ■ワーケーションツアーゲスト謝礼（６名）　20,000円 ■ワーケーションツアー会場等使用料　55,334円 ■ワーケーションツアー体験費用　24,000円 ■ワーケーション利用にかかるトライアルオフィス管理業務委託　160,000円	ワーケーションツアー実施回数 3回	ワーケーションツアー実施回数 3回
8	単	感染症対策物品購入事業 （本庁舎等感染症対策物品購入事業）	総務課	①本庁舎等(本庁舎、第１分庁舎、第２分庁舎、健康センター)における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等感染症対策物品を購入し、感染対策の強化を図る。 ②感染症対策物品購入費 ③消毒液等感染症対策物品購入費　2,000千円 ④市役所本庁舎等	R4.4	R5.3	1,916,339	1,916,339		1,916,339				■本庁舎除菌清掃用消毒液 @13,495円/箱（５ℓ×４本）×13箱＝175,435円 ■新型コロナ用抗原検査キット @998.8円×180個＝　179,784円 @975.7円×1,600個＝　1,561,120円	感染症対策物品の配布施設数 4施設	感染症対策物品の配布施設数 3施設
9	単	郵便料金計器導入事業	総務課	①コロナ対策として、できるだけ職員同士の接触機会を少なくするほか、職員の業務負担軽減を図るため、郵便料金計器を導入する。 ②郵便料金計器導入費 ③備品購入費(郵便料金計器):4,070千円 ④魚津市	R4.8	R4.9	4,070,000	4,070,000		4,070,000				■郵便料金計器導入費　4,070,000円	郵便料金計器導入台数 1台	郵便料金計器導入台数 1台
10	単	緊急情報等一斉配信メールサービス事業	総務課	①コロナの感染状況や災害等に係る情報を即時に多様な媒体で伝達するとともに、配信に係る事務負担の軽減を図る。 ②市公式LINE、Facebook等に対して連携配信が可能な「すぐメールPlus」の導入費用 ③初期導入費用:1,430千円 月額利用料:528千円(9か月分)＋すぐメール(1年分)858千円 周知費用(朝刊折込・まるまる魚津出展):190千円 ④市民、市職員	R4.4	R5.3	2,868,165	2,868,165		2,868,165				■緊急情報等一斉配信サービス構築業務委託　2,678,500円 ■防災情報配信ツール登録促進チラシ新聞折込　164,102円 （15,540枚×@10.56円） ■まるまる魚津出展用備蓄食糧サンプル購入　25,563円	新たに連携配信が可能となった媒体数 4件	新たに連携配信が可能となった媒体数 4件
11	単	庁舎除菌清掃委託事業	財政課	①市内外を問わず不特定多数の方が来庁する本庁舎窓口において、飛沫感染防止等の新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ②本庁舎窓口除菌清掃委託に係る経費 ③除菌清掃委託料(242日・２人):1,865千円 ④市役所庁舎	R4.4	R5.3	1,691,680	1,691,680		1,691,680				■本庁舎除菌清掃業務委託　1,691,680円	本庁舎清掃日数 242日	本庁舎清掃日数 243日
15	単	魚津の観光促進事業(魚旅キャンペーン) （上半期分）	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ国内旅行需要を喚起し市内宿泊・観光関係事業者への支援につなげるため、魚旅キャンペーンを実施。市内の宿泊施設及び観光業施設等(飲食、土産、タクシー等)で利用できる電子地域通貨MiraPayを販売し、市内宿泊施設の利用促進を図る。 ②魚旅キャンペーン実施にかかる費用 7,000円相当のMiraPayポイント (宿泊5,000円＋観光2,000円)を3,000円で販売 ③WEB開設・受付業務委託料:8,876千円 引換販売業務委託料:371千円 PR経費:669千円　観光交流都市プレミア用:118千円 その他事務費:200千円 MiraPay発行額(3,357件):23,499千円 (財源)MiraPay販売収入(3,000円×3,357人):10,071千円 ④富山県在住者及び近隣県(新潟、長野、石川、福井、岐阜) ※コロナウイルスの感染状況によって全国展開を検討	R4.6	R5.3	33,547,045	33,547,045		23,476,045		10,071,000		■WEBサイト開設・申込受付業務委託　8,876,230円 ■MiraPay引換販売業務委託　370,710円 ■観光交流都市への特典（配送料含む）　163,852円 ■PR用ポスター・チラシ印刷代 ポスター　@880円×　100枚＝　88,000円 チラシ　@96.8円×6,000枚＝　580,800円 ■決済用端末レンタル代（のべ37月） @2,200円/月　×　のべ37月＝　81,400円 ■MiraPayポイントプレミアム分　23,106,930円 ■MiraPay決済手数料　279,123円 ■MiraPay販売収入（@3,000円×3,357人）　10,071,000円	キャンペーン利用者数 3,000人	キャンペーン利用者数 3,357人
18	単	稲作農家支援事業	農林水産課	①コロナ禍による米価下落及び肥料等生産資材の高騰への対策として、営農を断念することなく次期作に前向きに取り組んでもらえるよう、稲作農家に対して支援する。 ②稲作農家への支援(1haあたり10,000円を補助) ③R4年度主食用稲作作付面積1,081.4ha 1,081.4ha×10千円＝10,814千円 補助割合⇒魚津市:1/2(5,407千円) JAうおづ:1/2(5,407千円) ④市内稲作農家	R4.4	R4.12	5,406,218	5,406,218		5,406,218				■Ｒ４年度主食用作付面積　1,081.2436ha 1,081.2436ha×@10千円/ha=10,812,436円 ■負担割合　魚津市：1/2　ＪＡうおづ：1/2 ■補 助 金　10,812,436円×1/2=5,406,218円	支援の対象となる稲作面積 1,000ha	支援の対象となる稲作面積 1,081.24ha
20	単	感染症対策物品購入事業 （イベント用感染症対策物品購入事業）	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、イベントや行事等で使用する抗原検査キットを備蓄配備し、イベント等開催時に運営団体等の検査を速やかに実施できる体制を整える。 ②感染症対策物品購入費 ③抗原検査購入@976円/個×2,050個≒2,000千円 @741円/個×2,700個≒2,000千円 ④イベント等の運営者、従事者、出展者、出店者、出演者等　来場者と接触する機会が多いと想定される者。そのほか小・中学校などの行事等において必要となる場合、その者。	R4.6	R5.3	3,854,290	3,854,290		3,854,290				■新型コロナ用抗原検査キット @975.7円×2,700個＝2,634,390円 @682.0円×　500個＝　341,000円 @660.0円×　500個＝　330,000円 @548.9円×1,000個＝　548,900円	イベント等での抗原検査キット配布数 4,000個	イベント等での抗原検査キット配布数 4,700個
22	単	住民税非課税世帯等に対する物価等高騰対策支援事業	社会福祉課	①コロナ禍において物価等高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10,000円分のMiraPayポイント(地域通貨)を支給するほか、地域消費の活性化及びMiraPay取扱店舗の拡大に向け、アプリへのポイント移行者に対して500ポイントを付与し、物価高騰に直面する生活困窮者等への支援を行う。 ②補助金、事務費 ③MiraPay:3,550世帯×10,000円＝35,500千円 事務費：700千円(郵送料、決済手数料、消耗品等) アプリ登録・ポイント移行者へのポイント付与:1,000千円(2,000世帯×500ポイント) ポイント有効期限切れによる戻入▲9,212,535円 合計27,987千円 ④R4年度住民税非課税世帯・生活保護受給世帯(R4.6.1時点4,000世帯)	R4.7	R5.3	26,941,237	26,941,237		26,941,237				■対象世帯数　3,354世帯 住民税非課税世帯　3,240世帯 生活保護世帯　114世帯 ■MiraPay発行　3,354世帯×10,000円＝　33,540,000円 ■MiraPayカード作成費　@80.3円×3,500枚＝　281,050円 ■MiraPay決済手数料　380,526円 ■窓あき封筒　@7.7円×3,500枚＝　26,950円 ■MiraPay郵送料　1,725,746円 ■MiraPayアプリ移行にかかるポイント付与 399世帯×@500円＝　199,500円 ■ポイント有効期限切れによる戻入額　▲9,212,535円	MiraPayポイント配布世帯数 3,300世帯	MiraPayポイント配布世帯数 3,354世帯
23	単	子育て世帯応援MiraPay支給事業	こども課	①コロナ禍において物価等高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に対して、児童1人あたり10,000円分のMiraPayポイント(地域通貨)を支給するほか、地域消費の活性化及びMiraPay取扱店舗の拡大に向け、アプリへのポイント移行者に対して500ポイントを付与し、物価高騰に直面する生活困窮者等への支援を行う。 ②補助金、事務費 ③MiraPay:5,135人×10,000円＝51,350千円 事務費：3,700千円(郵送料、決済手数料、消耗品等) アプリ登録・ポイント移行者へのポイント付与:1,650千円(3,300世帯×500ポイント) ポイント有効切れによる戻入▲3,869,416円 合計52,830千円 ④R4.6.1時点で住民基本台帳に登録されている18歳以下の児童(5,300人見込)	R4.7	R5.3	52,542,922	52,542,922		52,542,922				■MiraPay発行　対象者5,135人×10,000円＝51,350,000円 ■MiraPayカード作成費　@80.3円×5,300枚＝ 425,590円 ■MiraPay決済手数料　486,140円 ■窓あき封筒　@11.275円×5,000枚＝　56,375円 ■MiraPay郵送料　2,654,795円 ■用紙代　@3,830.3円/箱×３箱＝　11,491円 ■白黒コピー代　@1.65円×2,310枚＝　3,811円 ■カラーコピー代　@14.3円×2,215枚＝　31,675円 ■フラットファイル　@73.05円×20冊＝　1,461円 ■MiraPayアプリ移行にかかるポイント付与 2,782人×@500円＝　1,391,000円 ■ポイント有効期限切れによる戻入額　▲3,869,416円	MiraPayポイント配布児童数 5,000人	MiraPayポイント配布児童数 5,135人
24	単	博物館収蔵品等デジタル化事業	生涯学習・スポーツ課	①歴史民俗博物館には、魚津市の歴史的資料が数多く収蔵されているが、ウィズコロナへの対応として、実際に訪問することなく魚津市の歴史を学ぶことができるよう、収蔵品についてデジタルデータベース化を行い、インターネット上で公開することにより、ふるさと教育やオンライン学習など幅広い活用につなげる。 ②　業務委託費、ソフト導入・保守管理業務委託費 ③収蔵品整理・データベース化業務委託(ソフト導入・保守含む) 17,600千円 ④歴史民俗博物館資料館	R4.7	R5.3	17,600,000	17,600,000		17,600,000				■歴史民俗博物館収蔵資料整理・データベース作成業務委託　17,600,000円	デジタル化した資料数 2,700点	デジタル化した資料数 3,081点

26	単	ミラージュハウス整備事業	地域協働課	①コロナ禍において多様な働き方を推進するため、ミラージュハウスをWi-Fi環境が整備されたテレワーク・ワーケーション施設として整備し利用促進を図り、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。 ②内装・電気設備工事費、什器購入費 ③・内装・電気設備工事 5,300千円（多目的ホール・ベランダ・休養室等） ・什器購入600千円(備品購入費:椅子・机・ソファ) ・什器購入350千円(消耗品費:座卓・木製スツール等) ④市内公共施設(ミラージュハウス)	R4.10	R5.3	6,149,967	6,149,967		6,149,967				■ミラージュハウスベランダ手摺床工事 1,287,000円 ■ミラージュハウス和室改修工事 705,100円 ■ミラージュハウス多目的ホール改修工事 1,166,000円 ■ミラージュハウス和室障子張替作業 24,720円 ■ミラージュハウス和室空調機更新工事 880,000円 ■ミラージュハウス多目的ホール 電気設備工事 1,177,000円 ■ミラージュハウストイレ自動水栓取替工事 47,300円 ■コワーキングスペース用備品 電子レンジ ※13,800円×１台＝ 13,800円 電気ケトル ※8,480円×１台＝ 8,480円 配線器具 ※3,280円×２個＝ 6,560円 チェア ※17,820円×4個＝ 71,280円 トレーサイドテーブル ※3,168円×１個＝ 3,168円 ラウンドテーブル ※14,520円×４個＝ 58,080円 ダイニングテーブル脚 ※18,480円×２個＝ 36,960円 チェア ※14,000円×３個＝ 42,000円 ビーズクッション ※19,900×２個＝ 39,800円 ビーズクッションミニ ※9,900円×４個＝ 39,600円 スタッキングスツール ※1,490円×４個＝ 5,960円 スタンド照明 ※16,076円×１個＝ 16,076円 壁掛け時計 ※13,200円×１個＝ 13,200円 座布団 ※1,548円×15個＝ 23,220円 スポットライト ※12,650円×５個＝ 63,250円 オーバルテーブル ※28,380円×２個＝ 56,760円 テーブル天板 ※82,500円×２個＝ 165,000円 チェア ※22,000円×３個＝ 66,000円 パーソナルチェア ※24,990円×２個＝ 49,980円 送料・取置料 68,940円 ■ＵＳＢタップ等消耗品 14,733円	ミラージュハウスのテレワーク・ワーケーション施設利用者数 10件	ミラージュハウスのテレワーク・ワーケーション施設利用者数 21件
27	単	障害・介護福祉施設に対する物価等高騰対策	社会福祉課	①コロナ禍において、物価高騰により、食事提供等を行っている市内の障害・介護福祉施設事業者においては影響を大きく受けていることから、その負担軽減を図るため支援を行う。 ②物価高騰対策補助金 ③・訪問・相談系：定額60千円/年×22事業所（介19＋障3）＝1320千円 ・通所系：定額8千円/年×定員723人（介481+障242）=5,784千円 ・入所系：定額21千円/年×定員743人（介723+障20）＝15,603千円 ・障害GH系：定額5千円/年×定員87人（障87）＝435千円 合計 ＝23,142千円 ④市内障害・介護福祉施設利用者	R4.10	R5.3	23,142,000	23,142,000		23,142,000				■訪問・相談系 ※60千円/年×定員22事業所（介19＋障3）＝ 1,320千円 ■通所系 ※8千円/年×定員723人（介481+障242）＝ 5,784千円 ■入所系 ※21千円/年×定員743人（介723＋障20）＝ 15,603千円 ■障害者ＧＨ系 ※5千円/年×定員87人（障87）＝ 435千円	支援対象となった訪問・相談系障害・福祉施設事業所40箇所 支援対象となった障害・福祉施設利用者 1,700人	支援対象となった訪問・相談系障害・福祉施設事業所22箇所 支援対象となった障害・福祉施設利用者 1,553人
28	単	医療機関に対する物価等高騰対策	健康センター	①コロナ禍において、物価高騰により、食事提供を行っている医療機関においては影響を大きく受けていることから、安定的・継続的な事業運営が行えるよう、負担軽減に向けて支援を行う。 ②物価高騰対策補助金 ③補助金額21千円/年×病床数479床＝10,059千円 ④医療機関利用者	R4.10	R5.3	10,059,000	10,059,000		10,059,000				■対象医療機関数 ６医療機関（病床数479床） ■補助金 ※21千円/年×病床数479床＝10,059千円	支援対象となった医療機関利用者 862人	支援対象となった医療機関利用者 479人
29	単	保育園等(魚津市私立認定こども園)に対する物価等高騰対策	こども課	①コロナ禍において、物価高騰により、食事提供を行っている市内の私立認定こども園においては影響を大きく受けていることから、その負担軽減を図るため支援を行う。 ②物価高騰対策補助金 ③月額あたり食材高騰額＝公定価格4,500円×9.9%(前年度対比上昇率)≒450円 450円/月×のべ園児数11,124人(R4.9.現在園児数×12月)≒5,006千円 ④市内の私立認定こども園利用者	R4.10	R5.3	5,005,800	5,005,800		5,005,800				■補助金 ※450円/月×のべ園児数11,124人＝5,005,800円 ※のべ園児数は R4.9.1現在の園児数927人×12月で算出	支援対象となった市内民間保育園利用者 のべ11,600人	支援対象となった市内民間保育園利用者 のべ11,124人
31	単	子どもインフルエンザ予防接種事業	健康センター	①コロナ禍における医療現場の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への対策として、感染症に対する子育て世代の不安感と経済的負担を軽減するとともに、秋以降に発症が多い季節性インフルエンザの予防接種に対して助成を行う。 ②ワクチン接種助成金、案内郵送費、チケット印刷費 ③1回の接種につき上限3,000円(小学生2回まで、中学生1回のみ) 助成金7,000千円(接種率を小学生70%、中学生60%で積算) 案内郵送代222千円、チケット印刷代54千円 【その他財源】新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金 (県・定額6,271千円) ④市内小中学生約2,700人(小学生1,667人、中学生974人)	R4.10	R5.3	7,431,906	7,431,906		1,160,906		6,271,000		■接種券印刷代 小学生（２回分）※11.22円×3,400枚＝ 38,148円 中学生 ※15.95円×1,000枚＝ 15,950円 ■接種券郵送料 221,508円 ■接種助成金 7,156,300円 ■新型コロナウイルス感染症対策子育て応援臨時交付金 6,271,000円	支援対象となった市内小中学生 2,700人	支援対象となった市内小中学生 2,405人 （小学生のべ1,909人・中学生496人）
32	単	MiraPayポイント還元事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、電子地域通貨MiraPay利用者に対してポイント還元を行うことにより、市民等の消費意欲を高め地域経済の活性化を図るとともに、物価高騰等の影響を販売価格に転嫁しづらい小売店の販売促進を図る。 ②MiraPayポイント還元事業 アプリ利用者30%還元（上限6,000ポイント） カード利用者15%還元（上限3,000ポイント） ③ポイント還元補助金 30,000千円 未登録店への登録勧誘業務委託 974千円 チラシ作成・発送業務委託等事務費第1弾 1,210千円 チラシ作成・発送業務委託等事務費第2弾 596千円 MiraPay動画作成業務委託 431千円 合計 33,211千円 ④MiraPay利用者	4	R5.3	25,191,042	25,191,042		25,191,042				①ポイント還元キャンペーン（還元件数3,168件） ■還元率 MiraPayアプリ利用者 30%還元（上限6,000ポイント） MiraPayカード利用者 15%還元（上限3,000ポイント） ■実績額 計11,806,411円 ポイント発行額 9,929,455円 決済手数料 99,292円 未登録店への登録勧誘業務委託 973,687円 電子地域通貨システム運営業務委託 1,210,000円 ポイント未利用分返還金 ▲406,023円 ②プレミアムチャージキャンペーン（付与件数2,253件） ■付与率 MiraPayアプリ利用者 30%付与（上限6,000ポイント） MiraPayカード利用者 15%付与（上限3,000ポイント） ■実績額 計13,384,631円 ポイント発行額 12,422,571円 決済手数料 124,224円 電子地域通貨システム運営業務委託 595,540円 MiraPay動画作成業務委託 430,100円 ポイント未利用分返還金 ▲187,804円	MiraPayポイント還元件数 7,200件	MiraPayポイント還元・付与件数 5,421件
33	単	魚津の観光促進事業(魚旅キャンペーン) (下半期分)	商工観光課	①コロナ禍により落ち込んだ国内旅行需要喚起及び市内観光事業者支援のため、特に落ち込みの大きい冬期間において宿泊施設や飲食店・物販施設等で利用できるMiraPayを県内外の旅行者に販売する。 ②魚旅キャンペーン実施費用 9,000円相当のMiraPay(宿泊6,000円分＋観光3,000円分)を3,000円で販売。※当初予算計上分(上半期分)よりも宿泊・観光ポイントを各1,000円増額 ③WEB開設・受付業務委託料：6,903千円 引換販売業務委託料：481千円 PR経費：475千円 観光交流都市プレゼント用：229千円 コピー、決裁手数料等：976千円 MiraPay発行額(7,065枚×９千円)：44,940千円 合計72,649千円 (財源)MiraPay販売収入(3,000円×7,065人)：63,585千円 ④全国	R4.10	R5.3	56,197,563	56,197,563		35,026,353		21,171,210		■WEBサイト開設・申込受付業務委託 5,446,958円 ■MiraPay引換販売業務委託 436,050円 ■観光交流都市への特典（配送料含む） 182,026円 ■PR用チラシ印刷代 ※47.52円×10,000枚＝ 475,200円 ■決済用端末レンタル代（のべ37月） ※2,200円/月×のべ36月＝ 79,200円 ■MiraPayポイントプレミアム分 48,983,861円 ■MiraPay決済手数料 591,708円 ■事務用品（両面テープ）※1,280円×２個＝ 2,560円 ■MiraPay販売収入（3,000円×5,535人） 16,605,000円	キャンペーン利用者数 7,000人	キャンペーン利用者数 5,535人
34	単	漁業燃油価格高騰対策支援事業	農林水産課	①コロナ禍において、漁船で使用される軽油等の価格が高騰している状況により、今後の漁業経営に不安定化をきたすことが懸念されることから、漁業者に対し燃油価格高騰分に対する補助を行うことで、その影響を緩和し、漁業経営の安定を図る。 ②漁業燃油価格高騰緊急支援事業補助金 ③燃油高騰分の1/4相当(軽油：5.0円/ℓ、重油：4.5円/ℓ) 8,000千円(魚津漁協分：2,740千円、鱈鱒漁協分：5,260千円) ④魚津市内に居住する魚津漁業協同組合及び富山県鱈鱒漁業協同組合の組合員 ※魚津漁業協同組合、富山県鱈鱒漁業協同組合に補助金支払業務を委託予定	R4.10	R5.3	7,282,846	7,282,846		7,282,846				■漁業燃油価格高騰緊急支援事業補助金 魚津漁協（25事業者分を代理受領） 2,023,246円 中島漁業株式会社 2,891,700円 中島漁業 2,367,900円	支援対象となった漁業事業者 34事業者	支援対象となった漁業事業者 27事業者
35	単	公共交通等燃油価格高騰対策支援事業	都市計画課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギー価格の高騰の影響を受けながらも運行継続する交通事業者等に対して県との協調により支援する。 ②燃料高騰前(R2年度平均)と補助対象月(R4.3月～R5.2月)の差額に対する補助金 ③ (1)鉄軌道【電気】 ・あいの風とやま鉄道：燃料高騰分の1/2を沿線車両キロ按分(8.30%)した額。補助対象経費80,485,393円×1/2×8.3%≒3,341千円 ・富山地方鉄道：燃料高騰分の1/2を沿線車両キロ按分(7.50%)した額。補助対象経費110,738,286円×1/2×7.5%≒4,153千円 (2)路線バス【軽油】 ・富山地方鉄道：燃料高騰分の1/2の額。 補助対象経費1,546,470円×1/2＝774千円 (3)タクシー【LPG】 ・金閑自動車商会：1台/月あたりの燃料高騰分の1/2の額(3,000円/台)。26台分×3,000円×12か月＝936千円 ・魚津交通：1台/月あたりの燃料高騰分の1/2の額(3,000円/台)。28台分×3,000円×12か月＝1,008千円 (1)～(3)合計 10,212千円 ④交通事業者	R4.10	R5.3	7,834,003	7,834,003		7,834,003				■鉄軌道【電気】 ①あいの風とやま鉄道 燃料高騰分の1/2を沿線車両キロ按分（8.30%）した額 補助対象経費72,349,485円×1/2×8.3%＝ 3,002,503円 ②富山地方鉄道 燃料高騰分の1/2を沿線車両キロ按分（9.7%）した額 補助対象経費61,999,000円×1/2×9.7%＝ 3,006,000円 ■路線バス【軽油】 富山地方鉄道：燃料高騰分の1/2の額 補助対象経費 1,390千円×1/2＝ 695,000円 ■タクシー【LPG】 ①金閑自動車商会：1台/月あたりの燃料高騰分の1/2の額 21台分×2,691.7円×12か月＝ 678,300円 ②魚津交通：1台/月あたりの燃料高騰分の1/2の額 14台分×2,691.7円×12か月＝ 452,200円	支援対象となった交通事業者 4事業者	支援対象となった交通事業者 4事業者
37	単	大学生等生活応援事業	こども課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギーや食料品等の価格高騰により就職や生活にさらなる影響を受けている大学生等が安心して学業に取り組めるようにするため、1人あたりMiraPayポイント1万円分を給付する。 ②MiraPayポイント、郵送料、ポイント決済手数料、用紙代ほか ③MiraPayポイント(補助金)10,000円×700人＝7,000千円(1) 郵送料、決裁手数料、用紙代等505千円(2) (1)(2)合計7,505千円 ④・H10.4.2～H16.4.1に生まれた大学生等 ・H16.4.2～H19.4.1に生まれ、高校等への通学のため市外に住民登録をしている方(令和4年度魚津市子育て応援MiraPayカードを支給されていない方)	R4.10	R5.3	7,057,148	7,057,148		7,057,148				■MiraPayポイント発行額 691人×10,000円＝ 6,910,000円 ■決済手数料 69,098円 ■白黒コピー代 ※1.65円×4,060枚＝ 6,699円 ■カラーコピー代 ※14.3円×1,041枚＝ 14,886円 ■MiraPayカード郵送料 485,874円 ■ポイント未利用分返還金 ▲429,409円	支援を受けた大学生等 2,000人	支援を受けた大学生等 691人
38	単	省エネ家電等買換え促進事業	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症の影響下でのエネルギーの価格高騰を踏まえ、一般家庭におけるエネルギーの費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電等への買換えを支援する。 ②物価高騰対策省エネ家電買換え促進補助金 ③支払額(設置費用・処分費用含む)×20% ・エアコン、冷蔵庫30,000円×100台＝3,000千円 ・高効率給湯器(年間給湯効率3.0以上)50,000円×60台＝3,000千円 ④省エネ家電へ買換えを行った市民	R4.10	R5.3	7,273,000	7,273,000		7,273,000				■エアコン（85件） 2,466,000円 ■冷蔵庫（104件） 2,881,000円 ■給湯器（39件） 1,926,000円	省エネ家電へ買換えをした家電数 180台	省エネ家電へ買換えをした家電数 228台

39	単	UO！トク！商品券発行事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギーや食料品等の価格が高騰していることから、家計の負担軽減及び消費下支えのため、魚津商工会議所に委託し、「UO！トク！商品券」を発行する。 ②商品券発行事業事務委託料、商品券プレミアム分負担金 ③・商品券発行事業事務委託料8,000千円 ・商品券プレミアム分負担金2,000円×20,000枚＝40,000千円 ④商品券購入者	R4.10	R5.3	47,303,000	47,303,000		47,303,000				■商品券発行事業業務委託 8,000,000円 ■商品券プレミアム分負担金 ※2,000円×20,000枚＝ 40,000,000円 ■商品券未利用分返還金 ▲697,000円	商品券販売冊数 20,000冊	商品券販売冊数 20,000冊
40	単	運輸業燃料価格高騰対策支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、燃料価格高騰の影響を大きく受けている運輸業事業者の負担を軽減するため、燃料価格の高騰分に対して支援をする。 ②運輸業燃料価格高騰対策支援（補助金） ③補助金15事業者×500千円＝7,500千円 ④市内トラック協会所属事業者15事業者	R4.10	R5.3	7,741,000	7,741,000		7,741,000				①令和４年１月～12月と前年同月期における燃料費の差額に対する補助金（補助率1/2・上限500千円） 14事業者に支援 6,821,000円 ②12月時点の車両保有台数に対する補助金（※20千円/台） ４事業者に支援（計46台） 920,000円 ※対象事業者は①と②のどちらかを選択	支援を受けた運輸業事業者 15事業者	支援を受けた運輸業事業者 18事業者
41	単	上水道基本料金等の減免による市民及び市内事業者支援事業①	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている市民や市内事業者の負担軽減を図るため、上水道の基本料金等を減免する。 ②魚津市水道事業会計及び下水道事業会計に繰出しする、4か月分の上水道料金等の減免に要する額等 ③（1）水道基本料金14,000千円×4月×1.1＝61,600千円 （2）量水器使用料2,700千円×4月×1.1＝11,880千円 （3）料金システム改修費700千円 （1）～（3）合計 74,180千円（4） （5）上水道基本料金948円×4月×2,700件（井戸水使用）＋公衆浴場上水道基本料金相当10,000円×4月×1件＝10,280千円 合計（4）＋（5）＝84,460千円（※うち公共施設分約2,000千円） うち№41令和4年度補正予算64,460千円 №42令和3年度補正予算20,000千円 ④魚津市民（公共施設を含まない）	R4.10	R5.3	64,430,906	63,327,447		55,261,000		8,066,447	1,103,459	①上水道基本料金減免分（1～3月分） 47,179,225円 ②量水器使用料減免分（1～3月分） 8,748,146円 ③井戸水下水世帯における上水基本料金減免分（1～3月分） 7,400,076円 ④官公署分（コロナ交付金対象外） 1,103,459円 ※コロナ交付金充当額調整のため、①～③の合計のうちコロナ交付金を55,261,000円充当し、残額は一般財源対応	水道料金等が減額となる世帯数 18,600世帯	水道料金等が減額となる世帯数 18,346世帯
42	単	上水道基本料金等の減免による市民及び市内事業者支援事業②	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている市民や市内事業者の負担軽減を図るため、上水道の基本料金等を減免する。 ②魚津市水道事業会計及び下水道事業会計に繰出しする、4か月分の上水道料金等の減免に要する額等 ③（1）水道基本料金14,000千円×4月×1.1＝61,600千円 （2）量水器使用料2,700千円×4月×1.1＝11,880千円 （3）料金システム改修費700千円 （1）～（3）合計 74,180千円（4） （5）上水道基本料金948円×4月×2,700件（井戸水使用）＋公衆浴場上水道基本料金相当10,000円×4月×1件＝10,280千円 合計（4）＋（5）＝84,460千円（※うち公共施設分約2,000千円） うち№41令和4年度補正予算64,460千円 №42令和3年度補正予算20,000千円 ④魚津市民（公共施設を含まない）	R4.10	R5.3	17,604,517	17,342,742		17,342,742			261,775	①水道基本料金減免分（12月分） 12,621,880円 ②量水器使用料減免分（12月分） 2,182,422円 ③井戸水下水世帯における上水基本料金減免分（12月分） 2,538,440円 ④官公署分（コロナ交付金対象外） 261,775円	水道料金等が減額となる世帯数 18,600世帯	水道料金等が減額となる世帯数 18,346世帯
43	単	農業資材・燃油価格高騰緊急対策支援事業（経営所得安定対策等推進事業）	農林水産課	①新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギーや資材（肥料・農薬・飼料など）の高騰が長期化し、農業経営に大きな負担となっていることから、価格高騰分の一部を支援する。 ②令和4年と令和3年での資材等の価格を比較し、価格上昇分を支援 ③ 穀類(稲作、大豆、大麦など)@1,500円/10a×R4年作付面積(130,000a)=19,500千円 園芸作物(野菜、花卉など)@1,500円/10a×R4年作付面積(5,700a)=855千円 果樹(なし・もも)@5,000円/10a×R4年作付面積(870a)=435千円 果樹(りんご)@2,000円/10a×R4年作付面積(3,300a)=660千円 果樹(ぶどう・その他)@3,000円/10a×R4年作付面積(780a)=234千円 施設園芸(燃油加温のみ)@10,000円/a×施設面積(350a)(70a)=700千円 乳用牛@23,000円/頭×乳用雌牛(成牛)120頭=2,760千円 肉用牛@11,000円/頭×肥育牛30頭=330千円 豚@1,500円/頭×R4年出荷頭数8,000頭=12,000千円 鶏@30円/羽×R4年飼養数11,000羽=330千円 事務手数料(市農協へ依頼・振込手数料含む)@500円/件×1,200件=600千円 ④市内で出荷を目的として農業生産を行っている生産者	R4.12	R5.3	35,223,430	35,223,430		26,875,841		8,347,589		■穀類(稲作、大豆、大麦など) 1,500円/10a×R4年作付面積123,756.39a＝18,562,440円 ■園芸作物（野菜、花卉など） 1,500円/10a×R4年作付面積5,954.45a＝ 893,070円 ■果樹（なし・もも） 5,000円/10a×R4年作付面積771.20a＝ 385,600円 ■果樹（りんご） 2,000円/10a×R4年作付面積2,445.00a＝ 489,000円 ■果樹（ぶどう・その他） 3,000円/10a×R4年作付面積673.40a＝ 202,020円 ■施設園芸（燃油加温のみ） 10,000円/a×施設面積30.23a＝ 302,300円 ■乳用牛 23,000円/頭×乳用雌牛（成牛）118頭＝ 2,714,000円 ■肉用牛 11,000円/頭×肥育牛30頭＝ 330,000円 ■豚 1,500円/頭×R4年出荷頭数7,177頭＝ 10,765,500円 ■鶏 30円/羽×R4年飼養数11,000羽＝ 330,000円 ■ＪＡ魚津への事務手数料（振込手数料含む） 500円/件×499件＝ 249,500円 ※コロナ交付金充当額調整のため、上記合計額のうちコロナ交付金を26,875,841円充当し、残額は一般財源対応	支援を受けた農業生産者 1,200件	支援を受けた農業生産者 499件
45	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	企画政策課	＜スマートシティ推進事業＞ ①新型コロナウイルス感染症の影響下において、魚津モデルスマートシティの実現を目指し、地域課題の解決に資するような実証事業等に取り組み、地域活性化を目指す。 ②魚津モデルスマートシティ構築推進協議会開催、先進地視察、スマートシティ関連事業業委託等（都市GS等） ③委員報償180千円、飲料3千円、旅費85千円、委託料19,162千円 合計19,430千円 (財源)デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)9,581千円 ④魚津市	R4.4	R5.3	19,162,000	19,162,000	9,581,000	9,581,000				■スマートシティ推進基盤構築業務委託 18,700,000円 ■みまもりサービス実証実験運用保守業務委託 462,000円 ■デジタル田園都市国家構想推進交付金 9,581,000円	市内に取り付けられたデータ収集用デバイス数 32個	市内に取り付けられたデータ収集用デバイス数 27個
46	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	情報広報課	＜スマート窓口システム構築事業＞ ①新型コロナウイルス感染症の影響下において、スマート窓口システムの導入による「書かない窓口」と、窓口の申請手続に関する業務の見直しを併せて実施し、地域のデジタル化の推進による感染対策の徹底と地域活性化を目指す。 ②システム構築費用 ③システム構築費用：54,428千円 (財源)デジタル田園都市国家構想推進交付金(国1/2)27,214千円 ③魚津市役所庁舎窓口	R4.4	R5.3	54,428,000	54,428,000	27,214,000	27,214,000				■事前申請・異動受付支援システム構築業務委託 54,428,000円 ■デジタル田園都市国家構想推進交付金 27,214,000円	スマート窓口システム設置窓口数 9箇所	スマート窓口システム設置窓口数 9箇所